

【研究論文】

私立大学における要支援学生への 早期支援の取り組み

——障がい種別に見た「大学生生活支援カード」導入後
3年間の支援状況における効果性の検討——

井手 沙織*・緒方 敦子*・小田 浩伸**

キーワード：障がい学生支援 早期支援 障がい種別

要約：本学では、要支援学生への早期支援の取り組みとして、2019年度より入学予定者を対象に「大学生生活支援カード（以下、支援カード）」の提出を求めている。導入後3年が経過し、早期支援の有効性が見られる一方で、早期支援に繋がる学生の障がい種に偏りがあるように感じられた。そこで、障がい学生支援室（以下、支援室）への接続経路別に、支援カード群・要把握対象群・その他群の3群に分類し、障がい種別の分布を調査した。その結果、聴覚障がいをはじめとする身体障がい学生や支援を希望する意思が明確である発達障がい学生など、自身の障がいを理解し相手に伝えようとする意思を有する場合は、支援カードを通して入学時期からスムーズな支援に繋がっていた。一方で、精神障がい学生等においては、支援カードに相談希望が確認できない場合が多く、支援カードが有効に機能していないことが示唆され、支援カードへの記入負担や支援について具体的なイメージが得にくいことが想像された。今後、入学予定者に向けて、大学での支援について情報を得られる機会や Web コンテンツ提供の充実、支援カードの質問形態の改善の必要性があると考えられた。

1. はじめに

高等教育機関に在籍する障がい学生数の数は、日本学生支援機構（2022）が実施した「2021年度 大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」によると、全学生数の1.26%に当たる40,744名が在籍しており増加傾向にある。高校までと大学とのシステムには大きな違いがあることから、障がいの有無に関わらず、多くの学生が強い戸惑いを感じる事が指摘されており（朝比奈, 2010）、障がい学生の場合は、さらに大きな戸惑いを抱くことは想像に難くない。入学直後には、すぐに履修登録やオリエンテーシ

*大阪大谷大学障がい学生支援室

**大阪大谷大学教育学部

ョンが続き、情報保障支援の必要な視覚障がい学生や聴覚障がい学生においては、入学式当日からの支援が必須である。また、原田ら（2018）の調査では、大学1年生は学習面に対して戸惑いを感じやすいが、対人関係や社会性の困難さを有する学生は、学習面以外の大学生活全般に戸惑いや困難を抱きやすいことが示された。このように入学時期の支援は障がい学生にとって重要であり、入学時期に躓くとその後の大学適応に大きな影響を及ぼす。大学で合理的配慮を利用するには、原則学生本人からの申請が必要であり、配慮実施の決定に到るまでには検討の時間を要するため、入学時期から適切な支援を行うためには、高校から大学の間への移行支援をスムーズに行う必要がある。

大学生生活支援カードの取り組み

本学では、要支援学生への早期介入を目指した取り組みとして2019年度より「大学生生活支援カード」（Figure 1）を導入し、入学直後からの早期支援や学内連携に役立ててきた。支援カードは、合格手続き書類と同封し合格者全員に提出を求めており、入学辞退の場合は、辞退手続きが完了した時点で破棄する対応をとっている。

支援カードは7つの質問項目で構成されており、項目1～3では、学生本人のことについて尋ねたもので、得意とする力・対人関係の取り方・大学生活への不安などについて、当てはまる選択肢にチェックする形で回答を求めた。項目4～7では、医師からの指示や大学生活や授業における合理的配慮の希望、支援室への相談希望について、「はい／特にない」へのチェックでの回答と任意で詳細記述欄への自由記述を求めた。

大学生生活支援カードによる支援状況

ここでは、支援カード導入後の支援状況の変化について述べる。導入初年度では、支援カードの記載内容情報を各学科と共有し、入学時のオリエンテーションの際に学生に配布するお弁当のアレルギー対応や活動参加における運動制限の把握、1年生時のゼミ配属の調整などの対応が可能となった。また、入学前相談が増加し、保護者に対しても支援室の周知に繋がったことを報告した（向・井手・小田，2020）。また、大学の専任教員を対象に支援カードの取り組みについてアンケート調査を行った結果、支援カードを活用した要支援学生への早期介入の試みに対して「有効である」と評価する教員が多いことが明らかになった。さらに、支援を必要とする学生の情報を事前に得ることで、教員が個々に対応の工夫をしていることが窺われ、学生に対するナチュラルサポートに繋がっていたことが考えられた（向・井手・小田，2021）。しかしながら、支援カード導入後3年が経過し、日々の臨床の中で、障がい種によって早期支援への繋がりやすさに偏りがあるように感じられた。具体的には、支援カードをきっかけに入学前相談の問い合わせがあるのは発達障がいの学生が突出していることや、精神障がいの学生

私立大学における要支援学生への早期支援の取り組み

大学生生活支援カード

学籍番号

このカードは、安心して安全な大学生活を送るために作成するものです。この調査で得られた個人の情報は、目的以外のことで利用することはなく、情報を知り得る教職員については、守秘義務を徹底いたします。

記入日：令和 年 月 日

受験番号： _____ 氏 名： _____
あ り が な

学 部： _____ 学科・専攻： _____

1～7の項目について、学生本人が回答してください。

1. あなた自身が最も得意だと思う力を、次の3つの中から選んで、□に✓を入れてください。

相手の話をきちんと聞く力
 課題や提出物をやり遂げる力
 発言や発表、企画・立案する力

2. 人との関わり方について教えてください。次の項目において、AとBのどちらが自分の考え方と近いか、あてはまる位置の数字に✓を入れてください。

A	Aに近い	\longleftrightarrow	Bに近い	B	
いろいろな人と友人になりたい	1	2	3	4	必要な人と関わりたい
人の意見を参考にして行動する	1	2	3	4	自分の考えに沿って行動する
困った時は、人に相談する	1	2	3	4	困ったときは、自分で解決する

3. 大学生活で、不安に感じていることがあれば、あてはまる項目に✓をいれてください。

成績・単位取得
 進級
 卒業
 進路
 友人関係
 対人コミュニケーション
 いじめ
 遅刻
 欠席
 忘れ物
 課題提出
 生活リズム
 その他 ()

合理的配慮の希望について（保護者をご相談ください。）

※合理的配慮は、配慮希望の確認後、別途、申請・検討を経て、学生と大学側の合意のもとに実施することになります。

4. 疾患や障がい等で、医師から指示を受けていることはありますか。 はい 特にない

※差しつかえなければ、具体的に、医師からの指示の内容や希望する支援の内容について記入して下さい。

5. 授業や課題など修学面で、大学に配慮を希望することはありますか。 はい 特にない

※差しつかえなければ、具体的に、不安に感じていることや希望する支援の内容について記入して下さい。

6. 大学生活面で、大学に配慮を希望することがありますか。 はい 特にない

トイレ
 食事
 更衣
 移動
 その他 ()

※差しつかえなければ、具体的に、不安に感じていることや希望する支援の内容について記入して下さい。

7. 必要な配慮や支援のための相談を希望しますか。 はい 特にない

※差しつかえなければ、具体的に、不安に感じていることや希望する相談の内容について記入して下さい。

大阪大谷大学『大学生生活支援カード』2022
 アクセス受取日： /

Figure 1 大学生生活支援カード（2022年度版）

が障がい学生支援室に繋がった際に支援カードの記入内容を確認すると、配慮や相談の希望が記載されていない場合が多いことが挙げられる。

そこで、本研究では、本学支援室の支援状況、及び支援カードの活用状況を通じて、支援カードが障がい学生の早期支援にもたらす効果性について、障がい種別に焦点を当てて検討することを目的とする。なお、本研究は本学研究倫理委員会の許可を得て実施している。

2. 方法

対象者

2021年度末時点において、合理的配慮の利用や修学における相談等で継続的に支援室に繋がっている2019年（支援カード導入開始年度）から2021年度入学の在学学生59名を調査対象とした。対象学生の入学年度別の内訳は、2019年度入学生31名、2020年度入学生15名、2021年度入学生13名であった。

調査手続き

1) 支援室への接続経路による群分け

支援室への相談に繋がった接続経路を、①支援カード、②要把握対象、③その他の3群に分類した。支援カードは合格手続書類として提出されており、支援カードに何らかの記載があった場合は、入学後にゼミ教員又はアドバイザー教員と個別の面談を実施している。また、聴覚障がい学生や肢体不自由学生など、入学直後から支援体制が必要と思われる学生には、入学前に支援室からアポイントを取り面談を実施している。支援カードに何らかの記載があり、教員との個別面談や支援室との入学前の面談をきっかけに入学時期から継続的に支援室に繋がった学生を「支援カード」群とした。一方で、支援カードへの記載があり教員や支援室の面談を実施した入学時点では相談の希望がなく継続支援に繋がらなかったが、在学期間中に教員や学内部署を介して支援室に繋がった学生を「要把握対象」群とした。支援カードへの記載が無く入学時には支援ニーズを把握出来ていない学生で、在学期間中に教員や学内部署を通して支援室に繋がった学生を「その他」群とした。各群の支援カードへの記載の有無や接続時期をまとめたものをTable 1に示す。

Table 1 各群の支援カードへの記載と接続時期

群	支援カードの記載	接続時期	特長
①支援カード	記載あり	入学時期	支援カードをきっかけとして、入学時期に支援ニーズを把握し、支援室に繋がった学生群。
②要把握対象	記載あり	在学期間中	支援カードへの記載はあったものの入学時期には支援ニーズは無く、在学期間中に教職員を介して支援室に繋がった学生群。
③その他	記載なし	在学期間中	支援カードへの記載がなく入学時期には支援ニーズを把握できていない学生で、在学期間中に教職員を介して支援室に繋がった学生群。

2) 対象学生の障がい種の分類

次に、障がい種別における接続経路の傾向を検討するため、対象学生の障がい種の分類を行った。障がい区分は日本学生支援機構（JASSO）が実施している「障害のある学生の修学支援に関する実態調査」の障がい区分を参考にして、「視覚障がい」「聴覚・言語障がい」「肢体不自由」「病弱・虚弱」「重複」「発達障がい」「精神障がい」「その他の障がい」の8区分を採用し、診断がある場合は、診断名に従って障がい区分に分類した。また、支援室での聞き取りやアセスメント結果において発達特性が窺われ、診断がなくてもJASSOの「発達障がい」区分に相当すると判断した場合は、「発達障がい」の区分に分類した。さらに、診断が無くJASSOの障がい区分にも該当しない場合は「相談」区分として、全体で9つの区分に分類した。性別違和を理由に合理的配慮を利用している学生は「相談」の区分に分類した。

3. 結果

1) 支援室への接続経路による群分け

調査対象学生59名の接続経路によって3群に分類したところ、支援カード群25名（44%）、要把握対象群8名（14%）、その他群26名（41%）であった。括弧内は、全体に占める各群の学生数の割合を示す。支援カード群とその他群がそれぞれ全体の4割程度を占めていたのに対し、要支援対象群に分類された学生数は、他の2群と比較して少なく約3分の1の人数比を示していた。

次に、各群の学生数のうち合理的配慮を利用している学生数を見ると、支援カード群21名（配慮利用率：84%）、要把握対象群1名（配慮利用率：13%）、その他群18名（配慮利用率：69%）であった。配慮利用率を見ると、支援カード群とその他群で比較的高い比率が見られたのに対し、要把握対象群の配慮利用率は非常に低いことが明らかとなった。入学年度別の内訳を示したものをTable 2に示す。年度別にみると、支援カード群は毎年一定数の人数がいるの

Table 2 入学年度別に見た支援室への接続経路による分類

入学年度	支援カード		要把握対象		その他		合計	
	相談/配慮	配慮利用率	相談/配慮	配慮利用率	相談/配慮	配慮利用率	相談/配慮	配慮利用率
2019年度	7/(5)	71%	6/(0)	0%	18/(12)	67%	31/(17)	55%
2020年度	10/(9)	90%	0/(0)	0%	5/(4)	80%	15/(13)	87%
2021年度	8/(7)	88%	2/(1)	50%	3/(2)	67%	13/(10)	77%
合計	25/(21)	84%	8/(1)	13%	26/(18)	69%	59/(40)	68%

※括弧内の数字は、合理的配慮の利用学生数を示す。

Table 3 障がい種別に見た支援室への接続経路による分類

	視覚	聴覚	肢体	重複	病弱	発達	精神	その他	相談	合計
支援カード	0	7	1	0	3	9	1	1	3	25
要把握対象	0	0	0	0	0	2	4	1	1	8
その他	0	0	1	0	4	3	12	4	2	26
合計	0	7	2	0	7	14	17	6	6	59

に対し、要把握対象群とその他群は在籍期間が一番長い2019年度の学生に人数の偏りが見られた。

2) 障がい種別に見た接続経路別の分布

次に、障がい種別に各群の学生数の分布を見たところ、「視覚障がい」と「重複障がい」を除く7区分に該当が見られた。障がい種別の人数比を見ると、「精神障がい」と「発達障がい」の区分において10名を超えており、他の障がい種よりも2倍以上の学生数となっていた。また、障がい種によって、各群の人数比に異なる傾向が見られた。障がい種別に見た各群の分類をTable 3に示す。

障がい種の区分ごとに詳しく見ていくと、「聴覚障がい」では、全員(7名)が支援カード群に該当し入学時期に支援室に繋がっていた。「肢体不自由」では、支援カード群、その他群にそれぞれ1名が該当しており、その他群の学生は在学期間中に障がいを負った経緯のある学生であった。

「病弱・虚弱」については、支援カード群(3名)、その他群(4名)に二分されるような結果を示した。支援カード群には慢性疾患のある学生やアナフィラキシー対応が必要な学生が該当しており、その他群には在学期間中に罹患した学生や慢性疾患の症状悪化が見られた学生が該当していた。

「発達障がい」では、全ての群に分布しており、支援カード群(9名)が最も多く、そのうち8名において支援カードをきっかけに入学前相談の問い合わせがあった。要把握対象群(2

Table 4 「精神疾患」区分 その他群の年度別の接続状況

入学年度	2019年	2020年	2021年	合計
2019年度入学	2 (1年生)	2 (2年生)	5 (3年生)	9
2020年度入学	—	0 (1年生)	2 (2年生)	2
2021年度入学	—	—	1 (1年生)	1
合計	2	2	8	12

名)の学生においては、支援経過の中で保護者とも連携している学生が該当しており、その他群(3名)の学生は、診断は無いが支援室で聞き取ったエピソードやアセスメントの結果から発達特性が窺われる学生が該当していた。

「精神障がい」では、その他群(12名)が最も多く、次に要把握対象群(4名)が続き、支援カード群は1名であった。支援カード群の学生は、支援カードにおいて自由記述欄に詳細な記述が見られていたのに対し、要把握対象群では「はい/特になし」のチェック欄の「はい」にチェックのみを付けている学生や、支援カード提出時は、内部疾患などの精神障がいとは別の診断名を記載している例が複数見られた。さらに、最も人数が多かったその他群では、2019年度入学の学生において、3年生の学年となる2021年に支援室に繋がった学生が突出(5名)していた(Table 4)。

「その他の障がい」では、その他群(4名)が最も多く、支援カード群と要把握対象群にそれぞれ1名が該当していた。「その他の障がい」区分には、起立性調節障がいや過敏性腸症候群の学生が多く該当しており、その他群の学生は入学前に診断を受けていたが、支援カードへの記載がなかった学生が複数該当していた。

「相談」では、各群で相談理由の背景が異なる傾向が見られた。支援カード群では、性別違和があり合理的配慮を希望する学生が該当しており、要把握対象群の学生は学習理解の難しさ、その他群では、修学意欲や対人関係の相談を主訴とする学生が該当していた。

4. 考察

1) 支援カードによる早期支援の効果性

支援カード群の学生数は全体の44%を占めており、支援室に繋がった学生全体の約半数の学生が支援カードをきっかけとして接続していた。また、支援カード群のほとんどの学生において、支援カードの任意の詳細記述欄に希望する配慮内容が記載されており、支援カード群の合理的配慮の利用率は高い値を示していた。このことから、支援カード群の特徴として、入学時期の段階で、大学生活において合理的配慮の利用を希望する明確な意思を持っていることが

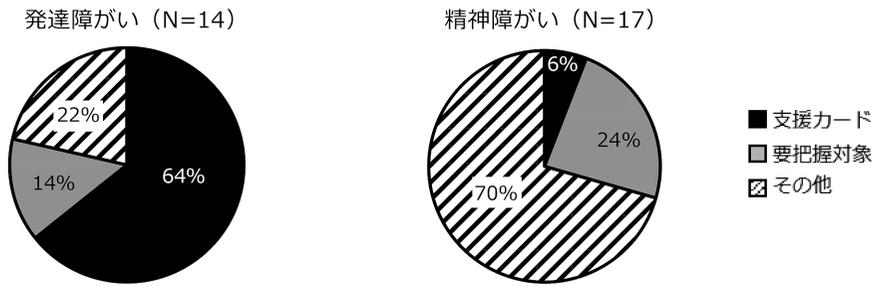


Figure 2 「発達障がい」と「精神障がい」の各群の割合

示唆された。支援カード群が支援学生全体の約半数を占めていることから、入学時期から早期支援に繋がっている学生数は支援カード導入前と比較して増加していることが窺われ、早期支援において一定の効果を上げていると考えられる。

2) 障がい種別に見た支援カードによる早期支援の効果性

次に、障がい種別に各群の分類を見てみたところ、各群の分布に違いが見られた。また、「発達障がい」・「精神障がい」の2つの区分は、他の障がい区分に比べて2倍以上の学生数を示しており、この2区分で全体の半数を占めていた。日本学生支援機構（2022）の「2021年度 障害のある学生の修学支援に関する実態調査」の調査結果においても、支援が必要な障がい学生数は、精神障がい学生が最も多く、次に発達障がい学生が続いており、この2つの障がい種で全体の60%以上を占める結果が示されている。よって、大学生活において支援を要する学生が多い障がい区分であると言える。また、どちらの障がい区分も全ての群に分類が見られたが、その分布は大きく異なる結果が得られた（Figure 2）。支援カードの早期支援の効果性について、この項では障がい種別に焦点を当てた視点から考察を加える。

A：「聴覚障がい」・「肢体不自由」・「病弱・虚弱」

「聴覚障がい」・「肢体不自由」・「病弱・虚弱」の区分では、要把握対象群の該当が無く、支援カード群とその他群に二分されていた。その他群に分類されていた学生は、在学期間中に怪我や罹患したケースや慢性疾患が急激に悪化したケースが該当していたため、入学時期に診断を受けている場合は、全員支援カードをきっかけにして入学時期から繋がっていた。支援カードには、希望する合理的配慮の具体的な内容が記載されている場合が多く、合理的配慮の利用率が高いことが示された。「聴覚障がい」「肢体不自由」の身体障がいの場合は、記述内容をもとに入学式当日から支援の必要性が把握された場合、支援室からアポイントを取り、入学前から配慮の調整を開始することが可能となった。また、「病弱・虚弱」では、入学前相談は少ないものの、アレルギーや運動制限の把握が可能となり、食事を提供する際のアレルギー対応

や、活動への参加の際に運動制限について本人と相談しながら参加を検討することが可能となった。よって、身体障がいのある学生や病弱・虚弱の学生に対しては、支援カードを通してスムーズな早期支援に繋がっていると考えられた。

B：「発達障がい」

「発達障がい」では、支援カード群（9名、64%）が最も多く、次に、その他群（3名、22%）、要把握対象群（2名、14%）と続いていた。支援カード群では、9名中8名が入学前相談を実施していた。入学前相談では保護者や高校の教員が同席することが多く、聞き取りの内容からは高校までの段階で合理的配慮や個別の支援を利用している経緯が見受けられた。調査対象学生の世代背景を考えると、特別支援教育が開始された平成19年度以降に就学を迎えており、幼少期から支援に繋がりがやすい環境になってきていることが背景として考えられた。また、保護者からは、大学にも支援体制があることについて、支援カードを通じて認識したことが多く語られていた。よって、発達障がい学生のうち、本人はじめ周りの障がい理解があり、高校までの段階で適切な支援に繋がっている場合は、大学においても早期支援に繋がりがやすいと思われた。

また、発達障がい学生の中には対人コミュニケーションを苦手とする学生が多く、初対面での対面面談は緊張が高く言語での説明が難しい一方で、事前に推敲した文章を記入できる支援カードの形式が不安を軽減することも当該学生へのインタビュー調査で明らかになった（井手，向，小田，2021）。

要把握対象群の学生は、入学時期には繋がらなかったが1年生の時点で来室があり、保護者とも繋がっている学生が該当していた。支援カードには、希望する配慮内容についての記載は見られなかったが不安や苦手なことの記載が見られた。支援カード群と比較すると相談へのハードルが高いことが想像されるが、入学後、大学の授業やシステムで困り感を感じた際に、家族や教員のサポートを得て支援に繋がっていることが考えられた。一方で、その他群は、課題の未提出や欠席が続いているなどの理由で教員との面談をきっかけに支援室に繋がった学生が該当していた。エピソードを聞いていく中で、不注意傾向や情報整理の難しさを抱えている場合が多いが、本人の相談意欲は低いことが多い。この群の学生を早期支援で個別に介入する機会は得にくいため、個別ではなく全学生を対象としたサポートの提供が有効であると考えられる。

C：「精神障がい」

「精神障がい」では、その他群（12名、70%）が最も多く、次に要把握対象群（4名、24%）、支援カード群（1名、6%）と続いていた。その他群の学生数が突出していた背景要因と

して、在学期間中の罹患の増加が疑われたため、その他群の入学年度と支援室への接続年度について調査した。その結果、1年生、2年生時に繋がった学生は、入学時点で精神障がい診断を有している学生が多く該当しており、入学前の時点で支援カードに記入することに対して戸惑いや躊躇の気持ちを抱いていることが窺われた。その理由の1つとして、大学入学をきっかけに支援を利用せず自己調整して適応しようとする意識から、申告を控えている可能性が考えられた。また、支援カードに記載する文章を作成・推敲することの負荷が高いことが考えられる。日々の面談の中でも、教員への連絡メールやレポート作成に時間と気力を要する様子が多々見られている。支援カードへの記入は、思考力を多分に要する作業であると思われるため、精神障がいを有する学生が回答しやすい質問項目や回答形式を検討する必要があると考えられた。

一方で、3年生時に繋がった学生5名は在学期間中に診断を受けた学生が多く該当していた。高校までと異なる修学システムへの不適応やアクティブラーニングや学外実習などの様々な授業形態への不適応・過剰適応、在籍学科の専門性とのミスマッチなど、大学入学後の学生生活が要因となっていることが窺われた。また、2019年度入学の学年は大学2年生時にCOVID-19の影響を受けている学年に相当しており、在学期間中に急なシステム変更や環境変化への適応を求めた背景も考慮する必要があると考えられた。在学期間中の罹患の場合は、状態像が悪化する前にサポートを利用しやすいよう、支援部署の存在や雰囲気を広く周知する対応が必要である。

D：「その他の障がい」

「その他の障がい」では、その他群（4名）が最も多く、支援カード群・要把握対象群にそれぞれ1名が該当していた。その他群の学生は、入学前に診断を受けており、1年生時に繋がっている学生がほとんどであった。起立性調節障がいや過敏性腸症候群の学生が多く該当しており、精神障がい学生の低学年時に繋がったその他群の学生と同様に、支援を利用せずに自己適応しようとする意識を有していることが考えられた。また、大教室での大人数での講義や長時間の講義・演習などの大学特有の学修環境が状態像に影響していることが考えられた。入学前の段階では、大学入学後の学修環境を想像することは難しく、入学予定者に向けたサポートも検討する必要があると考えられた。

E：「相談」

「相談」では、各群で相談理由の背景が異なっていた。支援カード群（3名）は、性別違和の学生が該当しており、入学前から繋がることで、入学時の健康診断や個別スペースの確保など検討することが可能となった。しかしながら、大島ら（2022）の調査では、日本における性

別違和の人口割合を0.31%～約1%と算出しており、全学生数の割合から見ても現在支援に繋がっていない性別違和の学生が多くいることが想像される。「その他の障がい」の学生同様に、入学予定者に向けて、相談できる環境があることの周知が重要であると思われた。要把握対象群やその他群には、学習理解や対人関係の困難を理由に授業参加意欲が低下している学生が該当していた。しかしながら、欠席しながらも授業参加できている層で、不定期な来談が見られていた。支援室の利用の仕方を考えると、教職員に尋ねても良いか判断しづらいことを気兼ねなく尋ねる場所として認識されていることが窺われた。本学のような小規模大学の場合、学生にとって安全基地のような存在であることも支援室の果たすべき役割であるように思われる。

3) まとめと今後の課題

本研究では、支援カードが障がい学生の早期支援にもたらす効果性について、障がい種別に焦点を当てて検討した。その結果、身体障がいや病弱・虚弱の学生、家族や周りの理解やサポートを得られている発達障がい、性別違和の学生等においては、支援カードを通じて入学時期からの早期支援にスムーズに繋がっていることが明らかとなった。これらの学生の支援カードには、希望する合理的配慮が記載されていることが多く、大学での合理的配慮利用を希望する明確な意思を有している共通点が見られた。よって、高校までの段階で、学生本人が自身の障がいや特性を理解し、家族のサポートを得ながらの場合もあるが、支援が必要であることを相手に伝えていく力を持っていることが窺われた。言い換えれば、入学時の時点でセルフアドボカシーを有する姿勢が認められる層である。

一方で、診断があっても明確な合理的配慮希望が確認できない発達障がいや精神障がいの学生には、支援カードの有効性は低いことが示唆された。理由として、大学生活で必要な支援のイメージがつきにくいことや、支援カードの質問内容や回答形式の負担が大きいことが考えられた。これに対しては、入学予定者が、入学前の段階で大学での支援体制の情報を得られる機会やコンテンツを充実させる必要があると考えられた。また、支援カードの内容や形式も、より負担の少ない形式に改善していく必要性があることが示唆された。

さらに、今回の調査において、在学中に精神障がいの診断を受けるケースや慢性疾患の状態悪化が見られる学生が多く存在していることも明らかとなり、特に3年生に多く見られていた。長期の学外実習や、専門資格を目指す学部ではその専門性とのミスマッチなどが顕著に現れる時期でもあり、上回生を対象とした支援体制の構築が重要な課題として見えてきた。支援カードの取り組みが、早期支援により有用なものとなるよう、今後も実践を積みながら研究を進めたい。

文献

- 日本学生支援機構（2022）, 令和3年度（2021年度）大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書.
- 朝比奈なを（2010）, 高大接続の“現実”“学力交差点”からのメッセージ, 学事出版.
- 原田新・池谷航介・松井めぐみ・望月直人（2018）, 「大1コンフージョン」の実際（第1報）-高校と大学のギャップに戸惑う新入生の実態調査-, 岡山大学教師教育開発センター紀要, **8**, 97-107.
- 向晃佑・井手沙織・小田浩伸（2020）, 私立大学における新入生を対象とした要支援学生への早期介入の取組み-「大学生生活支援カード」の導入による初年度の実践報告-, 大阪大谷大学教育学部特別支援教育実践研究センター紀要, **4**, 39-47.
- 向晃佑・井手沙織・小田浩伸（2021）, 大学教員から見た要支援学生の早期介入における効果と課題-「大学生生活支援カード」導入初年度の教員アンケート調査結果から-, 大阪大谷大学教育学部特別支援教育実践研究センター紀要, **5**, 15-26.
- 井手沙織, 向晃佑, 小田浩伸（2021）, 発達障がい学生支援における「大学生生活支援カード」を用いた早期支援の効果性: 支援学生へのインタビュー調査から見た一考察, 大阪大谷大学教育学部特別支援教育実践研究センター紀要, **5**, 27-35.
- Yoshitaka Oshima, Yosuke Matsumoto, Seishi Terada, Norihito Yamada（2022）. Prevalence of Gender Dysphoria by Gender and Age in Japan: A Population-Based Internet Survey Using the Utrecht Gender Dysphoria Scale, *The Journal of Sexual Medicine*, Volume 19(7), 1185-1195